

『社会知性』の開発目指し さらに踏み込んだ新たな3つの施策 基本政策検討会議

本学は「21世紀ビジョン」として『「社会知性(Socio-Intelligence)」の開発』を掲げ、この理念を推進するため、基本政策検討会議(会長＝出牛正芳学長、副会長＝松浦洋治専務理事、座長＝倉地克次常務理事、鶴田俊正経済学部教授)において施策の検討を進めてきたが、第3次答申として3月31日に次の3つの新たな提案を行った。

【1】インターンシップの拡充について

本学のインターンシップは、「学生が自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行うことにより、学習意欲の改革・職業観の育成を図るとともに社会的諸問題に対する問題発見・解決能力を育成する」ことを全学共通の基本目的とするとともに、『社会知性』の開発を目指し企業・民間組織・公共団体などとの連携による人材育成を行うことを実施の理念とする。このため、特定の学部では既に実施されているインターンシップを全学に拡充することを目途として、必要な施策を提案している。

【2】セメスター制の拡充について

セメスター制とは、日本で多く見られる通年制(一つの授業を1年間通して実施)の前期・後期などとは異なり、一つの授業を学期(セメスター)毎に完結させる1学年複数学期制の授業形態の制度で、すでに多くの大学で実施されている。前期学習成果をもとに後期履修を行うことで、学生自身が自らの学習状況を確認しながら効果的な履修を進めることができ、高い教育効果が生まれる。セメスター制を全学部で実施することを目途として諸施策を提案している。

【3】情報通信技術の活用

情報技術の発展は大学の教育・研究・事務・広報のあり方に大きな影響を与えつつある。今日ではホームページを通して本学にアクセスし、本学に関する情報を取得するケースが主流となっており、就職情報に関しても紙媒体からITへと、すでに代わりつつある。教育・事務システムも抜本的な変化が求められている。小・中・高等学校において情報教育への取り組みがすでに始まっており、高等学校では03年度(平15)から学習指導要領の改訂により、普通教科「情報」が設けられ、他の教科でも情報に関わる内容が取り上げられる。このため、06年度(平18)からは情報教育の基礎を習得した学生が入学するようになり、4年間で全学生がそのような能力を持つようになる。

このため、従来までの大学での情報教育は、より高度な内容へと深化する必要があるとともに、一般教室での専門・教養科目群にIT技術を積極的に取り入れていくことが大きな課題となる。今日でも部分的にはIT機器を活用した授業は行われている。しかし、近々、このような講義が主流となり、さらに高度なIT技術が活用されることとなる。また、学生への連絡事務などすべての事務システムも大きく変わっていくこととなる。

IT時代に相応しい教育・事務・広報のあり方を専門的に検討するためのeキャンパス推進委員会の設置を提案している。本学全体を俯瞰して、IT技術の活用について総合的・戦略的観点から施策を立案し、魅力あるeキャンパスの創造を目指した活動が行われることとなる。

[5月15日/ニュース専修1面]

生田キャンパス北グラウンド近く 120人収容の新体育寮建設へ



生田キャンパスの北グラウンド近くに陸上競技部などが入居する3階建て(延べ床面積2841.86㎡)の体育寮が新築されることになった。学生居室は2人部屋で60室、90人が一度に利用できる食堂なども用意される。

5月20日に地鎮祭が行われ、完成は04年2月予定。

[5月15日/ニュース専修1面]